

文京区が所有する公共建築物の 耐震化整備プログラム

平成28年11月更新

文京区

目 次

はじめに	1
耐震化整備プログラム	1
1 耐震化の目標	1
2 対象建築物	1
3 耐震性ランク	2
4 平成 26 年度末更新～現在までの取り組み状況	2
5 耐震化整備プログラムリスト	4
6 おわりに	4
7 策定経過	9
参考 特定既存耐震不適格建築物一覧表（耐震改修促進法第 14 条第 1 号）	8

はじめに

耐震化整備プログラムは、文京区耐震改修促進計画(平成20年3月策定)に基づき、区が所有する公共建築物の耐震化の目標を達成するため、耐震化の現状及び進め方を示すとともに、対象建築物について耐震化の完了目標時期と整備内容をリストにまとめたものです。

文京区基本構想実施計画等と整合を図りながら、耐震化整備プログラムに基づき耐震化を進めてきた結果、平成27年度末に耐震化100%の目標が達成されました。

耐震化整備プログラム

1 耐震化の目標

平成27年度末までに、「防災上重要な公共建築物」と「その他防災上重要な公共建築物」の耐震化率100%としていました。

2 対象建築物

本プログラムは、文京区が所有する公共建築物で、耐震化を推進する公共建築物を対象としました。そのうち、「建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成12年7月施行)」(以下、耐震改修促進法)第14条第1号に定める特定既存耐震不適格建築物^{※1)}と同じ規模・用途の施設が「防災上重要な公共建築物」であり、本プログラムで選定した施設が「その他防災上重要な公共建築物」となります(表1)。

表1 対象建築物

建築物の種類	
防災上重要な公共建築物	耐震改修促進法第14条第1号に定める特定既存耐震不適格建築物 ^{※1)} と同じ規模・用途の公共建築物 <例> 学校、幼稚園、保育所、集会場等
その他防災上重要な公共建築物	上記以外の公共建築物で、耐震化整備プログラムで選定するもの <選定要件> ①多数の区民が利用する施設、又は要配慮者等が利用する施設 ②文京区地域防災計画に避難所として定められた施設 ③その他災害時に特に重要な施設 ※ただし、100㎡以下の小規模なもの等は除く。

※1) P8 参考 特定既存耐震不適格建築物一覧(耐震改修促進法第14条第1号)を参照。

3 耐震性ランク

対象建築物の耐震性については、「十分な耐震性を保有しているもの」と耐震化の必要がある「診断の結果、十分な耐震性が確保されていないもの」に分類します。その中で、新耐震基準^{※2)}以前の構造基準(旧耐震基準)の建築物について、耐震改修促進法に基づく、国土交通省告示第184号(平成18年1月)に規定する耐震診断の方法により、対象建築物の耐震性を判断し、構造耐震指標値(Is値)^{※3)}でランク分けを行いました。

表2 耐震性ランク

耐震性の説明	ランク	ランクの説明
十分な耐震性を保有しているもの (Is値が0.6以上のもの)	A	新耐震基準の建築物
		診断の結果、十分な耐震性を保有するもの ^{※4)} 耐震補強が既に終わっているもの
診断の結果、十分な耐震性が確保されていないもの (Is値が0.6未満のもの)	B1	診断の結果、Is値が0.5以上0.6未満のもの
	B2	診断の結果、Is値が0.4以上0.5未満のもの
	B3	診断の結果、Is値が0.3以上0.4未満のもの
	C	診断の結果、Is値が0.3未満のもの

※2) 昭和56年6月に導入された構造基準のことで、中規模の地震(震度5強程度)に対しては、ほとんど損傷を生じず、きわめて稀にしか発生しない大規模の地震(震度6強から震度7程度)に対しては、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないことを目標としている。

※3) Is値が0.6以上の場合、大地震時に「倒壊し、崩壊する危険性が低い」、0.3以上0.6未満の場合、「倒壊し、又は崩壊する危険性がある」とされ、建築物の階ごとに算出されている。(耐震改修促進法告示第184号)

※4) 耐震改修促進法告示第184号に示す「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険が低い」分類に相当する耐震性。

4 平成26年度末更新～現在までの取り組み状況

平成26年度末の本プログラム更新時は、「防災上重要な公共建築物」は87施設あり、「その他防災上重要な公共建築物」は32施設ありました。そのうち、1施設については利用中止のため、整備プログラムの対象外となりました。合計118施設の耐震性ランクの状況は、図1のとおりです。十分な耐震性が確保されていない施設はB1が4施設、B3が2施設、Cランクが4施設の合計10施設ありました。

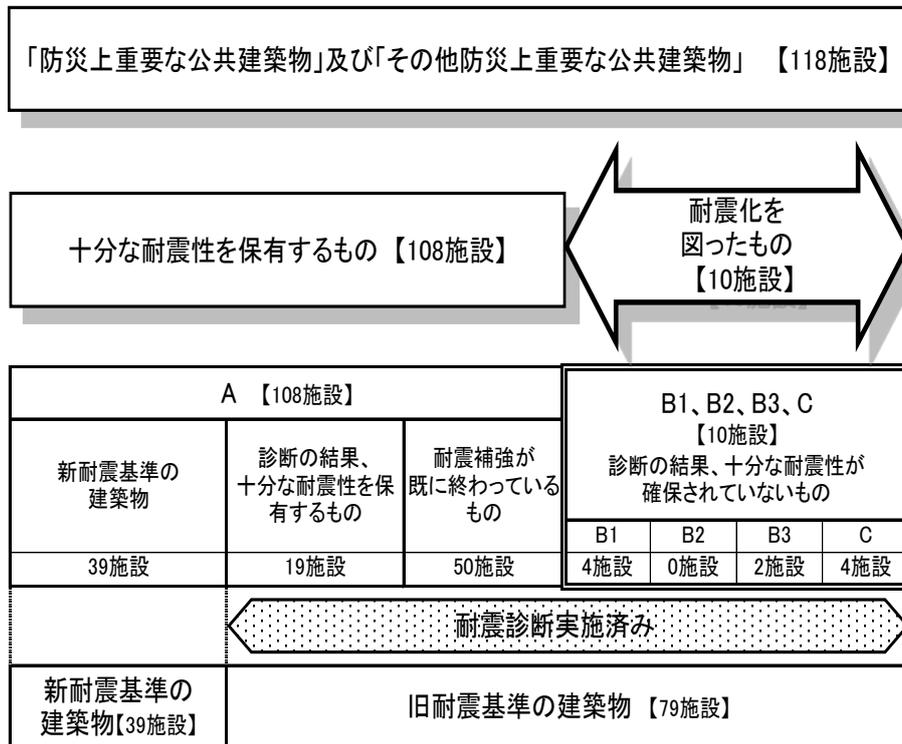


図 1 平成 26 年度末の耐震性ランクの状況

耐震化を図る必要のあった 10 施設についての取り組み状況は表3のとおりです。平成 26 年度末時点で、各施設の方向性は、耐震改修工事予定 1 施設、利用中止予定 3 施設、解体予定 6 施設でした。

平成 27 年度末時点では、予定通り 1 施設において耐震化工事が完了、利用中止予定としていた 3 施設についても解体の方針が決まり、平成 27 年度末には耐震性が確保されていない施設すべてにおいて利用中止となりました。

平成 28 年 9 月末現在の状況は、解体中が 2 施設、平成 28 年度中に解体予定が 1 施設あり、今年度末までにはすべて解体完了となる見込みです。

表3 耐震化を図る必要のあった10施設の取り組み状況

施設番号・名称		集計時期		26年度末	27年度末	28年9月末	28年度末 見込み
1	防災上重要な 公共建築物	(48)	向丘保育園	耐震補強予定	補強完了	-	-
2		(62)	旧福祉センター	解体予定	解体中	解体完了	-
3		(79)	旧教育センター	同上	解体完了	-	-
4	その他の防災上重要な 公共建築物	(6)	動坂福祉会館	利用中止予定	利用中止 解体予定	解体中	解体完了
5		(8)	大原地域活動センター	解体中	解体完了	-	-
6		(12)	向丘地域活動センター	利用中止予定	利用中止 解体予定	解体中	解体完了
7		(19)	千石交流館	解体予定	解体完了	-	-
8		(20)	本駒込南交流館	解体予定	解体完了	-	-
9		(21)	本郷交流館	解体予定	解体完了	-	-
10		(23)	水道交流館	利用中止予定	利用中止 解体予定	利用中止 解体予定	解体完了
計	耐震化の必要な施設数		10	0	0	0	

()内の番号は表4、表5の番号

5 耐震化整備プログラムリスト

対象建築物の個々の耐震化の状況を耐震化整備プログラムリストとして示しています。記載しているリストは平成28年9月末のもので、「防災上重要な公共建築物」については表4、「その他防災上重要な公共建築物」については表5のとおりです。

6 おわりに

平成27年度末に耐震化率100%の目標を達成したため、今回の更新により本プログラムを完了いたします。

表4 防災上重要な公共建築物の耐震化整備プログラムリスト

平成28年9月末現在

番号	施設名	建設年度	規模			耐震ランク※	耐震化		備考
			構造	地上階数	延べ面積		整備内容	完了目標時期	
1	礪川小学校	S35	RC	4	4,989	A	—	—	
2	柳町小学校	S38	RC,S	4	4,428	A	—	—	
3	指ヶ谷小学校	S34	RC,S	5	4,026	A	—	—	
4	林町小学校	S36	RC,S	4	5,365	A	—	—	
5	明化小学校	S5	RC,SRC	4	5,194	A	—	—	
6	青柳小学校	S32	RC,S	4	5,189	A	—	—	
7	関口台町小学校	S52	RC,SRC	4	6,033	A	—	—	
8	小日向台町小学校	S13	RC,S	3	4,521	A	—	—	
9	金富小学校	S55	RC	4	6,396	A	—	—	
10	窪町小学校	H14	RC	5	10,035	A	—	—	
11	大塚小学校	S40	RC	4	3,241	A	—	—	
12	湯島小学校	S63	RC	6	8,815	A	—	—	
13	誠之小学校	T13	RC	4	6,994	A	—	—	
14	根津小学校	S33	RC	4	6,158	A	—	—	
15	千駄木小学校	S11	RC,S	3	6,264	A	—	—	
16	汐見小学校	S59	RC	4	6,087	A	—	—	
17	昭和小学校	H6	SRC	6	10,000	A	—	—	
18	駒本小学校	S37	RC,S	4	4,739	A	—	—	
19	駕籠町小学校	S33	RC	4	4,231	A	—	—	
20	本郷小学校	H11	RC	5	9,101	A	—	—	
21	第一中学校	S36	RC,S	5	7,465	A	—	—	
22	第三中学校	S40	RC	4	6,681	A	—	—	
23	第六中学校	H25	SRC,RC,S	7	9,913	A	—	—	
24	第八中学校	S34	RC	4	5,164	A	—	—	
25	第九中学校	S35	RC,S	4	7,449	A	—	—	
26	第十中学校	S32	RC,S	4	6,073	A	—	—	
27	文林中学校	S35	RC,S	4	5,273	A	—	—	
28	茗台中学校	H3	SRC	8	11,812	A	—	—	
29	本郷台中学校	S32	RC,S	5	6,735	A	—	—	
30	音羽中学校	H21	SRC	6	8,536	A	—	—	
31	八ヶ岳高原学園	S48	SRC,RC	2	8,288	A	—	—	
32	第一幼稚園	S46	RC	2	1,143	A	—	—	
33	柳町幼稚園	S47	RC,S	3	1,819	A	—	—	
34	明化幼稚園	S45	RC	2	900	A	—	—	
35	青柳幼稚園	S43	RC	2	629	A	—	—	
36	小日向台町幼稚園	S48	RC	3	1,219	A	—	—	
37	千駄木幼稚園	S50	RC	2	1,185	A	—	—	
38	後楽幼稚園	S53	RC	2	905	A	—	—	
39	久堅保育園	S46	RC	5	1,748	A	—	—	
40	青柳保育園	S40	RC	2	674	A	—	—	
41	さしがや保育園	S48	S	2	922	A	—	—	
42	駒込保育園	S39	RC	2	612	A	—	—	
43	こひなた保育園	S40	RC	2	601	A	—	—	

※ Aは十分な耐震性を保有しているもの。
B1、B2、B3、Cは診断の結果、十分な耐震性が確保されていないもの。

* 解体後の計画については、別途、行財政改革推進計画等による。

備考欄の表記は、平成27年以降の耐震化状況の変化をそれぞれ示す。
 (耐)：耐震補強済 (新)：新築 (用)：用途変更

表4 防災上重要な公共建築物の耐震化整備プログラムリスト

平成28年9月末現在

番号	施設名	建設年度	規模			耐震ランク※	耐震化		備考
			構造	地上階数	延べ面積		整備内容	完了目標時期	
44	本郷保育園	S41	RC	2	622	A	—	—	
45	大塚保育園	S42	RC	3	1,078	A	—	—	
46	しおみ保育園	S42	RC	5	1,315	A	—	—	
47	千石保育園	H24	RC	3	1,694	A	—	—	
48	向丘保育園	S44	RC	2	1,165	A	—	—	耐 H27.12月完了
49	水道保育園	S45	RC	3	1,187	A	—	—	
50	本駒込保育園	S45	RC	3	1,118	A	—	—	
51	本駒込南保育園	S46	RC	3	1,254	A	—	—	
52	千石西保育園	S47	RC	3	1,503	A	—	—	
53	本駒込西保育園	S45	RC	2	637	A	—	—	
54	目白台保育園	S51	RC	3	1,120	A	—	—	
55	目白台第二児童館	H1	RC	2	1,302	A	—	—	
56	大塚みどりの郷	S61	SRC	6	4,262	A	—	—	
57	くすのきの郷	H2	RC	5	7,042	A	—	—	
58	白山の郷	H6	RC	5	3,819	A	—	—	
59	千駄木の郷	H10	RC	4	7,662	A	—	—	
60	向丘高齢者在宅S.C.	H5	RC	3	1,679	A	—	—	
61	本郷高齢者在宅S.C.	H8	RC	4	796	A	—	—	
62	旧福祉センター	S46	SRC	7	3,431	B1	—	—	解体済
63	総合福祉センター	H26	RC	4	8,022	A	—	—	新
64	ピックセンター	H3	SRC	27	77,743	A	—	—	
65	汐見地域活動センター	H17	RC	2	1,503	A	—	—	
66	駒込地域活動センター	H9	SRC	6	2,815	A	—	—	
67	保健S.C.本郷支所	S49	RC	2	1,737	A	—	—	
68	文京清掃事務所	S55	S	2	1,146	A	—	—	
69	播磨坂清掃事務所	H11	RC	2	2,811	A	—	—	
70	湯之谷やまびこ荘	S57	RC	2	1,355	A	—	—	
71	不忍通りふれあい館	H6	SRC	5	2,477	A	—	—	
72	勤労福祉会館	S49	SRC	13	4,950	A	—	—	都営住宅併設
73	男女平等センター	S59	SRC	8	1,336	A	—	—	
74	区民センター	S42	SRC	12	5,513	A	—	—	都営住宅併設
75	アカデミー音羽	H3	RC	3	1,383	A	—	—	
76	ふるさと歴史館	H1	RC	4	1,648	A	—	—	
77	総合体育館	H25	RC	3	6,844	A	—	—	
78	スポーツセンター	S59	RC	4	8,588	A	—	—	
79	旧教育センター	S40	RC	4	2,167	B3	—	—	解体済
80	新教育センター	H26	RC	3	6,745	A	—	—	新
81	小石川図書館	S40	RC	4	1,994	A	—	—	
82	真砂中央図書館	S49	RC	4	2,893	A	—	—	
83	湯島総合センター	S53	RC	5	3,346	A	—	—	
84	水道端図書館	S51	RC	4	1,772	A	—	—	
85	目白台図書館	S57	RC	2	945	A	—	—	
86	千石図書館	H4	RC	2	1,227	A	—	—	
87	江戸川橋体育館	S56	RC	3	2,420	A	—	—	旧第5中
88	森鷗外記念館	H24	RC	2	1,360	A	—	—	

※ Aは十分な耐震性を保有しているもの。
B1、B2、B3、Cは診断の結果、十分な耐震性が確保されていないもの。

* 解体後の計画については、別途、行財政改革推進計画等による。

備考欄の表記は、平成27年以降の耐震化状況の変化をそれぞれ示す。
耐：耐震補強済 新：新築 用：用途変更

表5 その他の防災上重要な公共建築物の耐震化整備プログラムリスト

平成28年9月末現在

番号	施設名	建設年度	構造・規模			耐震ランク※	耐震化		備考	選定※2
			構造	地上階数	延べ面積		整備内容	完了目標時期		
1	藍染保育園	S5	RC	2	499	A	—	—		①
2	白山東児童館	S59	RC	3	765	A	—	—		②
3	本郷児童館	H3	RC	3	950	A	—	—		②
4	千駄木育成室	S41	CB	1	122	A	—	—		①
5	小石川福祉作業所	S61	RC	2	640	A	—	—		①
6	動坂福祉会館	S41	RC	3	465	B1	—	—	*解体中	①
7	礪川地域活動センター	H26	RC	3	585	A	—	—	①新	①
8	大原地域活動センター	S36	RC	2	265	A	—	—	解体済	①
9	大塚地域活動センター	S35	RC	2	324	A	—	—		①
10	音羽地域活動センター	S41	RC	3	414	A	—	—		①
11	旧向丘地域活動センター	S46	RC	4	824	B1	—	—	*解体中	①
12	文京清掃事務所本郷分室	S52	RC	5	813	A	—	—		③
13	大塚公園集会所	H2	RC	2	469	A	—	—		①
14	旧大塚北交流館	S46	W	2	340	C	—	—	解体済	①
15	新大塚北会館	H27	S	2	288	A	—	—	①新	①
16	白山交流館	S54	RC	2	386	A	—	—		①
17	鶯籠町会館	S57	RC	3	487	A	—	—		①
18	かるた記念大塚会館	S61	RC	4	612	A	—	—		①
19	千石交流館	S49	W	2	227	C	—	—	解体済	①
20	本駒込南交流館	S46	W	2	232	C	—	—	解体済	①
21	本郷交流館	S46	W	2	257	C	—	—	解体済	①
22	千駄木交流館	S54	RC	2	260	A	—	—		①
23	水道交流館	S47	RC	5	751	B3	—	—	*利用中止、解体予定(H28)	①
24	旧アカデミー向丘	S40	RC	4	662	A	—	—		①
25	子育てひろば西片	S48	RC	2	774	A	—	—		①
26	旧元町小学校	S2	RC	3	4,879	A	—	—		②
27	グループホーム文京あやめ	S42	RC	4	909	A	—	—	定期建物賃貸借契約	①
28	後楽園自転車駐車場	H12	RC	0	1,192	A	—	—		①
29	いきいき西原	S41	W	2	243	A	—	—	定期建物賃貸借契約	①
30	いきいき森川	S55	W	2	241	A	—	—	定期建物賃貸借契約	①
31	小石川運動場	H2	S	2	820	A	—	—		①
32	目白台運動公園	H20	S	2	688	A	—	—		①
33	松聲閣	H27	W	2	497	A	—	—	①耐 H27.10月完了	①

※1 耐震ランク欄のAは十分な耐震性を保有しているものを示す
B1、B2、B3、Cは診断の結果、十分な耐震性が確保されていないものを示す。

※2 選定欄の①～③は表1(P2)の「その他防災上重要な公共建築物」の選定要件

* 解体後の計画については、別途、行財政改革推進計画等による。

備考欄の表記は、平成27年以降の耐震化状況の変化をそれぞれ示す。
①耐：耐震補強済 ①新：新築 ①用：用途変更

参考 特定既存耐震不適格建築物一覧表(耐震改修促進法第14条第1号)

用 途		特定既存耐震不適格建築物の規模要件
学校	小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校	階数2以上かつ1,000㎡以上 (屋内運動場の面積を含む。)
	上記以外の学校	階数3以上かつ1,000㎡以上
体育館(一般公共の用に供されるもの)		階数1以上かつ1,000㎡以上
ポーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設		階数3以上かつ1,000㎡以上
病院、診療所		
劇場、観覧場、映画館、演芸場		
集会場、公会堂		
展示場		
卸売市場		
百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗		
ホテル、旅館		
賃貸住宅(共同住宅に限る。)、寄宿舎、下宿		
事務所		
老人ホーム、老人短期入所施設、福祉ホームその他これらに類するもの		
老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの		
幼稚園、保育所		階数2以上かつ500㎡以上
博物館、美術館、図書館		階数3以上かつ1,000㎡以上
遊技場		
公衆浴場		
飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの		
理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗		
工場(危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物を除く)		
車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの		
自動車車庫その他の自動車又は自動車の停留又は駐車のための施設		
保健所、税務署その他これに類する公益上必要な建築物		

7 策定経過

(平成20年)

5月30日 平成20年度第1回区有建築物耐震化ワーキング

7月31日 平成20年度第1回耐震改修促進連絡協議会

8月 7日 平成20年度第1回区有建築物耐震化検討部会

8月22日 平成20年度第2回区有建築物耐震化ワーキング

9月 2日 関係各課に意見・要望調査の実施

9月26日 平成20年度第3回区有建築物耐震化ワーキング

10月 2日 平成20年度第2回区有建築物耐震化検討部会

12月24日 平成20年度第2回耐震改修促進連絡協議会

(平成21年)

2月 26日 防災・安全安心まちづくり調査特別委員会(一定)(案)報告

5月 20日 平成21年度第1回区有建築物耐震化検討部会

5月 25日 平成21年度第1回耐震改修促進連絡協議会

(平成22年)

7月 26日 平成22年度第1回区有建築物耐震化検討部会

(平成23年)

7月 13日 平成23年度第1回区有建築物耐震化検討部会

10月 31日 平成23年度第1回耐震改修促進施策検討部会
平成23年度第2回区有建築物耐震化検討部会

11月 1日 平成23年度第1回耐震改修促進連絡協議会

(平成24年)

7月 31日 平成24年度第1回区有建築物耐震化検討部会

(平成26年)

1月 30日 平成25年度第1回区有建築物耐震化検討部会

7月 15日 平成26年度第1回区有建築物耐震化検討部会

(平成27年)

1月 19日 平成26年度第2回区有建築物耐震化検討部会

1月 23日 平成26年度第2回耐震改修促進連絡協議会

(平成28年)

10月 19日 平成28年度第1回耐震改修促進連絡協議会